

山形連携中枢都市圏ビジョン

令和2年2月19日

令和3年2月15日改訂

令和4年2月16日改訂

令和5年2月17日改訂

山形市

目次

1	連携中枢都市圏の形成に向けて	
(1)	連携中枢都市圏ビジョン策定の趣旨	1
(2)	連携中枢都市圏及び圏域を構成する市町の名称等	1
(3)	具体的取組の期間	5
(4)	PDCA サイクルの構築	5
2	連携中枢都市圏の中長期的な将来像	
(1)	圏域の状況	6
(2)	圏域の将来像	22
(3)	中長期的な将来の人口の目標	23
3	連携協約に基づき推進する具体的取組及び成果指標 (KPI)	
(1)	具体的取組の区分及び区分ごとの成果指標 (KPI)	24
(2)	具体的取組の内容	
	ア 圏域全体の経済成長のけん引	
	a 産学金官民一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備	25
	b 産業クラスターの形成、イノベーションの実現、 新規創業の促進及び地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	26
	c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	28
	d 戦略的な観光施策の展開	31
	e その他の圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	32
	イ 高次の都市機能の集積・強化	
	a 高度な医療サービスの提供	33
	b 高度な中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築	35
	c 高等教育機関等と連携した地域の人材育成	37
	d その他の高次の都市機能の集積・強化に係る施策	38
	ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	
	A 生活機能の強化に係る政策分野	
	a 医療体制の充実	39
	c 福祉の充実	41
	f 地域振興の充実	44
	i その他の生活機能の強化に係る施策	48

B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
e	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	52
f	その他の結びつきやネットワークの強化に係る施策	59

C	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
c	圏域内市町の職員等の交流	62
d	その他の圏域マネジメント能力の強化に係る施策	63

4	具体的取組及び成果指標（KPI）の一覧表	65
---	----------------------	----

1 連携中枢都市圏の形成に向けて

(1) 連携中枢都市圏ビジョン策定の趣旨

我が国の人口は少子高齢化の進展等により平成 20（2008）年をピークに減少に転じたといわれており、国勢調査においても、平成 27（2015）年の調査で、初めてそれが裏づけされる結果となった。また、東京圏への人口集中も加速度的に進んでおり、地方では、住民が快適で安心して暮らしていくための基盤が失われたり地方公共団体が行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されている。

そうした状況に対応するため、国においては、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣自治体と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す「連携中枢都市圏構想」を推進している。

本ビジョンは、こうした連携中枢都市圏構想の趣旨に基づき、山形連携中枢都市圏が将来にわたり一定の圏域人口を有し、生活の質の向上や経済の維持発展を図るため、圏域内の各市町が連携する取組の方向性と内容を定めるものである。

(2) 連携中枢都市圏及び圏域を構成する市町の名称等

ア 連携中枢都市圏の名称

山形連携中枢都市圏

イ 圏域を構成する市町の名称

山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町

（※市区町村コード順）

ウ 圏域を構成する市町の概況

【山形市】

江戸初期に 57 万石を領有した最上氏の城下町として発達し、その後も羽州街道や最上川舟運を背景とした交通の要地として、特産の紅花をはじめとする物産を関東、関西の各地に移出する商業都市として栄えた。明治以降は山形県の県庁が置かれ、県の行政、経済、文化などの中心たる県都として発展し、平成 31 年 4 月には中核市となった。

現在も、山形城跡の霞城公園や旧山形県庁舎である文翔館などの文化財、寺町の町並み、市内を流れる五堰のせせらぎなどの歴史的文化的景観を有するとともに、医療施設、高等教育機関、大規模商業・娯楽施設など、行政、民間の各分野に係る都市機能の面で中核性を有しており、また、中核市移行に伴い県から保健・衛生の分野をはじめ 2,500 を超える権限が委譲されたことから、これらを活かし都市ブランドとしての「健康医療先進都市」の確立に向けたまちづくりを進めている。

【寒河江市】

最上川と寒河江川が市街地を包み込むように流れ、月山、葉山、朝日連峰、蔵王を望み四季の変化に富んだ美しい景観と豊かな自然環境に恵まれている。

初夏には、真っ赤に色付いたサクランボがたわわに実り、全国からの観光客で賑わう。田園が黄金色に染まる秋には、東北屈指の規模を誇る「神輿の祭典」で街中が熱気に包まれる。

また、奈良時代に聖武天皇の勅命により開基したと伝えられ、30体余りの国指定重要文化財仏像群を所蔵する「慈恩寺」が、杉木立の静寂の中に厳かに鎮座しており、国史跡「慈恩寺旧境内」として指定されている。

これまで先人が築き上げてきた誇りを受け継ぎ、さらに磨き上げ、市民誰もが笑顔で幸せに暮らし続けられるまちづくりを進めている。

【上山市】

室町時代に温泉が発見され、江戸時代には上山藩の城下町や羽州街道の宿場町として栄え、現在まで城下町・宿場町・温泉街の三つの風情が混然一体となった歴史ある都市である。

古くから観光のまち・生活のまちとして営まれてきた人々の暮らしや蔵王の山々をはじめとする美しい自然、高品質な農産物など、上山固有の営みと豊かな地域資源に一層磨きをかけながら新たな価値と魅力を創造し、住む人・訪れる人、だれもがその美しさに和む快適な環境を実現するまちづくりを進めている。現在重点的に推進しているのが「上山型温泉クアオルト事業」であり、広範な市民・地域の参加を得ながら、市民の健康増進と滞在型の温泉保養地の実現を目指した取組を進めている。

【村山市】

東を奥羽山脈（甕岳）、西を出羽丘陵（葉山）に囲まれ、中央に母なる川「最上川」が流れる自然豊かなところである。

観光は、最上川三難所そば街道、東沢バラ公園、徳内ばやしを柱とし、近年は「居合道発祥の地」という地域資源を生かした着地型観光を推進し、外国人観光客の誘致にも力を入れている。農業は、稲作をはじめ多くの農産物が生産され、中でもサクランボやスイカは、寒暖差の影響を受け良質で甘みも強く高い評価を受けている。

「次の世代へ引き継ぐ魅力ある村山市」を創るため、中心市街地活性化や子育て支援と教育の充実などの施策に取り組み、若者や子育て世帯が住み続けたいと思えるまちづくりを進めている。

【天童市】

将棋駒とラ・フランスの生産量日本一を誇り、天童温泉のいで湯とサクランボやリンゴ・ブドウなどフルーツの特産地としても知られている。山形新幹線や、東北中央自動車道、国道13号・48号といった広域幹線道路が市内を走っているほか、山形空港も近く、交通の便に恵まれていることから、県内外から多くの観光客が訪れている。

天童の将棋駒は国の伝統的工芸品の指定を受けており（天童将棋駒）、将棋人口の拡大とともに、将棋のまちとしての振興を図っている。

また、子育て支援、産業・観光の活性化、スポーツ・健康づくりに重点的に取り組み、笑顔とにぎわいに満ち、しあわせを実感できる健康都市を目指してまちづくりを進めている。

【東根市】

山形空港、新幹線停車駅のさくらんぼ東根駅、東北中央自動車道 IC を有し、国道 48 号により仙台圏とのアクセスにも優れた県内交通網の要衝である。サクランボの最高級品種「佐藤錦」発祥の地であり、量・質ともに日本一を誇る。東北最大規模のさくらんぼマラソン大会開催や、地理的表示 (GI) 保護制度への「東根さくらんぼ」登録など、サクランボにこだわったまちづくりを実践している。

先進的かつ地道な子育て支援や高齢者福祉事業、教育による人づくりなどの施策により人口を維持し続けている。「豊かな環境 みんなが選ぶ 住みよいまち」を目指し、市民と行政の協働による活気に満ちた勢いのあるまちづくりを進めている。

【尾花沢市】

東部及び南北地域は奥羽山脈に連なる起伏に富んだ山地、北西部は出羽丘陵の山並みが連なり、尾花沢盆地を形成している。平野部でも積雪量が 2m におよぶ全国有数の豪雪地であり、飛騨の高山、越後の高田と並ぶ「日本三雪の地」に数えられ、美しい雪景色が眺望できる。

花笠踊り発祥地の「徳良湖」、大正ロマンが漂いタイムスリップしたかのような「銀山温泉」、厳しい冬の寒さの中で育った「雪降り和牛尾花沢」、みずみずしい甘さとシャリっとした食感の「尾花沢すいか」など、全国に誇れる魅力が豊富である。

市民との対話を大切にしながら、こうした魅力を磨き上げ、市民には「このまちに住んで良かった」、市外の方には「あのまちで暮らしてみたい」と思ってもらえるようなまちづくりを進めている。

【山辺町】

東部地域は、なだらかな斜面に田園地帯が広がり市街地を形成している。西部地域は、森林や湖沼群、日本の棚田百選にも選ばれた「大蕨の棚田」など豊かな自然環境と景観に恵まれ、「県民の森」などのレクリエーション施設も整備されている。

また、県都山形市に隣接しているため、一体的な生活圏を形成しており、近隣都市への通勤・通学や医療施設、大型商業施設への交通アクセスが良く、観光等を目的に日帰りで町を訪れる人も多い。

産業面では、「サマーニット発祥の地」として知られ、ニット製品や手織り絨毯などの繊維産業を中心に、果樹をはじめとする高品質な農産物の栽培、養豚業などが盛んに行われている。

「みんながつながる 協働のまち やまのべ」を基本理念とし、「子育てと元気のまち」、「こだわりのものづくりのまち」、「協働と安全安心のまち」を大切にしながらまちづくりを進めている。

【中山町】

山形県の母なる川「最上川」が町の北部を流れ、西部にはなだらかな丘陵が広がっている。江戸時代に最上川舟運に従事した船頭たちが河原で始めたと言われる「芋煮会」発祥の地として知られ、近世から近代にかけて紅花生産等で隆盛した豪農の屋敷である旧柏倉家住宅は国の重要文化財となっている。

農業は、水稻や果樹を主体に野菜、花き、畜産等の複合経営が営まれており、特に、スモモは中山町を代表する果物であり、ワイン、ジャムなどの加工品も開発されている。ひまわり温泉ゆ・ら・らを中心としたスポーツ・レクリエーション施設の充実や工業団地への企業誘致にも力を入れており、自然と調和した生活利便性の高い町を目指している。

【河北町】

東に母なる最上川、南に清流寒河江川をめぐらし、西には万年雪を頂く月山を眺望でき自然条件に恵まれた環境である。地形は東西に約 8km、南北に約 11km のやや菱形のコンパクトな町で、面積は 52.45km²、その約 70%を平野部が占める。

山形市には車で 30 分、仙台市には 1 時間の位置にあるほか、山形空港、山形新幹線さくらんぼ東根駅、山形自動車道や東北中央自動車道のインターチェンジにも近接しており、交通面にも恵まれた条件にある。

先人によって受け継がれた歴史と文化を次世代に誇りをもって引き継ぐことのできるまち、安全・安心で暮らしやすいまちを築くため、「雛とべに花の里づくり」をまちづくりの基本理念としている。

【西川町】

磐梯朝日国立公園内の朝日連峰や月山とその支脈に囲まれ、町の中央を東北横断自動車道酒田線と国道 112 号が東西に走り、内陸と庄内を結ぶ交通の要衝となっている。また、典型的な日本海側気候で、中心部でも 1.5m から 2m、山間部では 4m から 6m の積雪量を記録する豪雪地帯であるが、日本一の“月山”雪国宣言を行い、夏スキーなど雪を資源とした活用を図っている。

また、産業面においては近年、山菜キノコを中心とした生産から加工販売までの総合産業化や啓翁桜の大規模園芸団地化を進めている。

さらに、「健康元気にしかわ」を合言葉に、この町で生きることの誇りと喜びを感じられるまちづくりを進めている。

【朝日町】

町域の南北を最上川が蛇行し、西側に朝日連峰を望む豊かな自然に恵まれた「りんごとワインの里」がキャッチフレーズの町である。春には空気まつり、夏には溪流まつり、秋にはワインまつり、冬にはスキー場まつりなど四季の魅力を満喫できるイベントがある。

また、全国で先駆けて、ふじりんごの無袋栽培技術を確立したほか、地産原料を使ったワインづくりや世界で唯一の「空気神社」の建立など、町民と行政が協力して常に新しい挑戦を続けている。

今後も朝日町民の DNA（受け継がれる心意気）である「チャレンジ精神」を大切に、「チャレンジ・つながり・希望」をまちづくりの基本に掲げ、「町民が活躍し笑顔あふれるまち」を目指していく。

【大江町】

中心市街地である左沢は、古くから水郷の町と称され、最上川舟運時代には米沢～酒田、内陸と庄内を結ぶ内陸有数の交通の要衝として賑わいを見せた。当時の栄華を偲ばせる町並みが現存しており、山形県を代表する民謡である最上川舟唄の発祥の地でもある。

総面積の約4分の3は山林で占められており、朝日連峰に源を発して最上川に注ぐ延長24.2kmの月布川の河岸段丘上に集落が点在する典型的な中山間地域である。近年は、住宅団地造成による定住人口確保を図るとともに、温泉施設や道の駅おおえ、大山自然公園等の観光拠点施設整備により、交流人口が大きく伸びている。

【大石田町】

町の中央を南北に最上川が流れ、最上川三難所の下流にあり、陸路と水路の接点という地の利から、最上川舟運最大の船着場として栄えた。

水と緑の豊かな景観に恵まれており、豪雪がもたらす豊かな水と昼夜の寒暖差を活かし、水稻やスイカ、そばの生産が盛んである。中でも、玄そばの生産量は県内トップクラスで、十数軒の手打ちそば屋が軒を連ね、県内外から多くの方が足を運んでいる。平成13年には環境省かおり風景100選に「大石田町そばの里」が選ばれている。

「心豊かに幸せ感じるまち」の実現を目指し、町民と行政とが連携・協力し合う協働のまちづくりを推進している。

(3) 具体的取組の期間

総務省が制定した連携中枢都市圏構想推進要綱において、具体的取組の期間をおおむね5年間とするよう定められているため、本ビジョンの取組期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とする。

ただし、当該期間中においても所要の変更を行うものとする。

(4) PDCA サイクルの構築

本ビジョンに位置付けられる取組については、成果を定量的に把握できるよう取組の区分ごとに成果指標（KPI）を設定し、進捗管理を行う。具体的には、毎年度KPIの達成状況等を把握することにより、取組の成果を検証し継続的な改善につなげるPDCAサイクルを構築する。また、各取組の実施状況を翌年度の各市町の9月議会へ報告する。

さらに、本ビジョンを見直すに当たっては、外部の視点である連携中枢都市圏ビジョン懇談会において、同様の視点で取組の成果を検証し、その結果を反映させるものとする。

2 連携中枢都市圏の中長期的な将来像

(1) 圏域の状況

ア 人口と将来推計人口

市町名	人口 (国勢調査)	将来推計人口		
	2015年 (平成27年)	2025年	2035年	2045年
山形市	253,832	246,892	232,374	212,197
寒河江市	41,256	38,074	34,317	29,961
上山市	31,569	26,867	22,197	17,541
村山市	24,684	20,420	16,666	13,055
天童市	62,194	60,701	57,481	52,800
東根市	47,768	48,297	47,202	44,782
尾花沢市	16,953	13,242	10,064	7,247
山辺町	14,369	13,010	11,424	9,636
中山町	11,363	9,993	8,564	6,989
河北町	18,952	16,707	14,358	11,868
西川町	5,636	4,404	3,388	2,490
朝日町	7,119	5,752	4,556	3,419
大江町	8,472	7,070	5,798	4,556
大石田町	7,357	5,790	4,462	3,224
合計	551,524	517,219	472,851	419,765

出典：総務省「国勢調査（平成27年）」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

※人口については「国勢調査（平成27年）」を用いている。

イ 山形市への通勤通学割合

市町名	A : 当地に常住する就業者・通学者の総数		C : Aのうち山形市に対して従業又は通学する者	山形市への通勤通学割合 $C / (A - B)$
	B : Aのうち自宅において従業する者			
寒河江市	23,329	3,493	4,142	0.21
上山市	17,155	2,808	5,932	0.41
村山市	13,604	2,812	1,134	0.11
天童市	34,648	5,082	8,172	0.28
東根市	27,221	4,430	2,970	0.13
尾花沢市	9,601	2,706	324	0.05
山辺町	7,780	964	3,519	0.52
中山町	6,346	909	2,288	0.42
河北町	10,577	1,953	1,325	0.15
西川町	2,963	525	309	0.13
朝日町	3,974	1,230	364	0.13
大江町	4,711	933	635	0.17
大石田町	4,165	942	226	0.07

出典：総務省「国勢調査（平成27年）」第3表

常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

※人口については「国勢調査（平成27年）」を用いている。

ウ 圏域における都市機能の状況

(ア) 医療・福祉機能

【医療分野】

①医療施設及び医師数、歯科診療所及び歯科医師数

区分	病院		一般診療所		医師数	歯科 診療所	歯科 医師数
	施設数	病床数	施設数	病床数			
山形市	17	5,060	252	117	1,203	143	205
寒河江市	2	255	35	29	52	19	24
上山市	3	597	24	50	59	12	20
村山市	-	-	22	9	19	9	13
天童市	4	560	52	21	86	30	36
東根市	2	622	36	40	63	18	25
尾花沢市	1	152	12	19	12	3	3
山辺町	-	-	10	-	11	6	7
中山町	-	-	5	-	4	2	4
河北町	2	366	22	6	53	10	10
西川町	1	43	4	-	4	3	2
朝日町	1	50	6	-	5	2	2
大江町	-	-	3	16	3	3	5
大石田町	-	-	6	19	3	4	5
合計	33	7,705	489	326	1,577	264	361

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」（平成30年12月31日現在）

厚生労働省「医療施設調査」（平成30年10月1日現在）

②拠点病院等の状況（平成30年4月1日現在）

区分	所在地	医療機関名
三次 医療機関	山形市	山大医学部附属病院、県立中央病院
二次 医療機関	山形市	山形市立病院済生館、済生会山形済生病院、東北中央病院、篠田総合病院、横山病院、至誠堂総合病院、小白川至誠堂病院、矢吹病院、井出眼科病院、国立病院機構山形病院、山形徳洲会病院
	寒河江市	寒河江市立病院
	上山市	県立こども医療療育センター、みゆき会病院
	天童市	天童市民病院、天童温泉篠田病院、吉岡病院
	東根市	北村山公立病院、山形ロイヤル病院
	尾花沢市	尾花沢病院
	河北町	県立河北病院
	西川町	西川町立病院
	朝日町	朝日町立病院

出典：山形県健康福祉部「山形県の健康と福祉（平成30年9月）」

③平成 30 年度山形市立病院済生館の利用状況（延べ）

（人）

居住地	入院		外来		合計	
	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率
山形市	104,136	70.7%	140,563	75.1%	244,699	73.2%
寒河江市	4,606	3.1%	4,605	2.5%	9,211	2.8%
上山市	12,565	8.5%	11,458	6.1%	24,023	7.2%
村山市	1,056	0.7%	1,226	0.7%	2,282	0.7%
天童市	4,952	3.4%	6,403	3.4%	11,355	3.4%
東根市	1,772	1.2%	2,639	1.4%	4,411	1.3%
尾花沢市	502	0.3%	587	0.3%	1,089	0.3%
山辺町	4,827	3.3%	5,381	2.9%	10,208	3.1%
中山町	2,019	1.4%	2,451	1.3%	4,470	1.3%
河北町	2,310	1.6%	1,713	0.9%	4,023	1.2%
朝日町	749	0.5%	974	0.5%	1,723	0.5%
大江町	1,221	0.8%	1,188	0.6%	2,409	0.7%
大石田町	154	0.1%	304	0.2%	458	0.1%
その他	6,510	4.4%	7,595	4.1%	14,105	4.2%
合計	147,379		187,087		334,466	

※比率は四捨五入のため、合計が 100.0%にならない場合がある。

④平成 30 年度山形市休日夜間診療所・休日歯科診療所の利用状況（延べ）

（人）

居住地	休日夜間診療所の 年間利用者数	比率	休日歯科診療所の 年間利用者数	比率
山形市	15,830	75.0%	575	68.3%
寒河江市	819	3.9%	43	5.1%
上山市	705	3.3%	37	4.4%
村山市	82	0.4%	9	1.1%
天童市	1,234	5.8%	33	3.9%
東根市	318	1.5%	21	2.5%
尾花沢市	31	0.1%	1	0.1%
山辺町	554	2.6%	17	2.0%
中山町	343	1.6%	15	1.8%
河北町	116	0.5%	14	1.7%
西川町	42	0.2%	2	0.2%
朝日町	55	0.3%	9	1.1%
大江町	110	0.5%	5	0.6%
大石田町	6	0.0%	1	0.1%
その他	866	4.1%	60	7.1%
合計	21,111		842	

※比率は四捨五入のため、合計が 100.0%にならない場合がある。

【福祉分野】

○社会福祉施設等（平成 30 年 4 月 1 日現在）

（施設）

区分	子育て支援 センター	保育所・ 認定こども園	障害者 支援施設	児童福祉施設 (保育所・ 児童館等を除く)
	施設数	施設数	施設数	施設数
山形市	25	64	4	3
寒河江市	1	11	-	1
上山市	2	6	1	4
村山市	3	11	-	-
天童市	5	15	-	-
東根市	1	12	-	-
尾花沢市	1	7	1	-
山辺町	1	1	-	-
中山町	1	1	-	-
河北町	4	2	-	-
西川町	1	1	-	-
朝日町	1	1	-	-
大江町	1	2	1	1
大石田町	2	3	1	-
合計	49	137	8	10

出典：山形県子育て推進部子育て支援課ホームページ

山形県健康福祉部「山形県の健康と福祉（平成 30 年 9 月）」ほか

区分	介護老人 福祉施設	地域密着型 介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
	施設数	施設数	施設数	施設数
山形市	15	17	5	1
寒河江市	3	3	1	-
上山市	2	2	2	-
村山市	2	3	1	-
天童市	4	4	2	-
東根市	5	1	1	-
尾花沢市	3	-	1	-
山辺町	1	1	1	-
中山町	1	1	-	-
河北町	1	2	1	-
西川町	1	-	-	-
朝日町	2	-	-	-
大江町	2	-	1	-
大石田町	2	1	-	-
合計	44	35	16	1

出典：山形県健康福祉部長寿社会政策課「介護保険指定事業者情報(平成30年10月1日現在)」

ほか

区分	養護老人 ホーム	軽費老人 ホーム	有料老人 ホーム	地域包括支援 センター
	施設数	施設数	施設数	施設数
山形市	2	3	41	13
寒河江市	-	-	6	1
上山市	1	-	2	1
村山市	1	-	-	1
天童市	-	1	5	2
東根市	-	-	5	2
尾花沢市	1	-	1	1
山辺町	-	1	1	1
中山町	-	-	2	1
河北町	-	-	-	1
西川町	-	-	-	1
朝日町	1	-	-	1
大江町	-	1	-	1
大石田町	-	-	-	1
合計	6	6	63	28

出典：山形県健康福祉部「山形県の健康と福祉(平成30年9月)」

ほか

(イ) 教育機能

①大学・短期大学

(人)

学校名	学部	修業 年限	在籍 学生数	所在地
山形大学	人文社会科学部 (旧人文学部)	4年	1,325	山形市
	地域教育文化学部	4年	810	
	理学部	4年	876	
	医学部	6年	1,024	
山形県立保健医療大学	保健医療学部	4年	422	山形市
東北芸術工科大学	芸術学部	4年	1,102	山形市
	デザイン工学部	4年	1,281	
東北文教大学	人間科学部	4年	363	山形市
東北文教大学短期大学部	-	2年	392	山形市
羽陽学園短期大学	-	2年	202	天童市

出典：山形県教育庁総務課「山形県学校名鑑（令和元年5月1日現在）」

②高校・専修学校等

【山形市】		
高 校	県立	山形東、山形南、山形西、山形北、山形工業、山形中央、霞城学園
	市立	山形商業
	私立	山形城北、山形学院、日本大学山形、山形明正、山本学園、東海大学山形
専修学校	済生館高等看護学院、山形病院附属看護学校、山形デザイン専門学校、山形歯科専門学校、山形調理専門学校、山形美容専門学校、専門学校山形Vカレッジ、篠田看護専門学校、山形厚生看護学校、山形医療技術専門学校、明德福祉専門学校、大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校、大原スポーツ公務員専門学校山形校	
特別支援	山形聾、山形養護、村山特別支援、山形大学附属特別支援	

【寒河江市】		
高 校	県立	寒河江、寒河江工業
特別支援	楯岡特別支援寒河江校	

【上山市】		
高 校	県立	上山明新館
特別支援	山形盲、上山高等養護、ゆきわり養護	

【村山市】		
高 校	県立	村山産業
特別支援	楯岡特別支援	

【天童市】		
高 校	県立	天童
	私立	創学館
特別支援	村山特別支援天童校	

【東根市】		
高 校	県立	東桜学館

【尾花沢市】		
高 校	県立	北村山

【山辺町】		
高 校	県立	山辺

【河北町】		
高 校	県立	谷地

【大江町】		
高 校	県立	左沢
特別支援	楯岡特別支援大江校	

出典：山形県教育庁総務課「山形県学校名鑑（令和元年5月1日現在）」

③山形市立商業高等学校生徒数（令和元年度）

項目	住所別							合計	
	山形市	寒河江市	上山市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市		
生徒数	468	41	53	15	69	77	10		
比率	55.8%	4.9%	6.3%	1.8%	8.2%	9.2%	1.2%		
項目	住所別								合計
	山辺町	中山町	河北町	西川町	朝日町	大江町	大石田町	その他	
生徒数	25	16	18	1	5	6	8	27	839
比率	3.0%	1.9%	2.1%	0.1%	0.6%	0.7%	1.0%	3.2%	

※比率は四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある。

(ウ) 文化・スポーツ・レクリエーション機能

①主な会館・ホール

山形市	山形市民会館、山形国際交流プラザ（山形ビッグウイング）、山形市中央公民館、山形テルサ、山形県総合文化芸術館
寒河江市	寒河江市市民文化会館
上山市	三友エンジニア体育文化センター（上山市体育文化センター）
村山市	村山市民会館、村山市総合文化複合施設甌葉プラザ
天童市	天童市市民文化会館、天童市市民プラザ
東根市	東根市さくらんぼタントクルセンター
尾花沢市	尾花沢市文化体育施設（コンベンションホール）、尾花沢市学習情報センター（ハイビジョンホール）
山辺町	山辺町中央公民館
中山町	中山町中央公民館
河北町	河北町総合交流センター（サハトベに花）、河北町どんがホール
西川町	西川町開発センター（西川交流センターあいべ）
朝日町	朝日町エコミュージアムコアセンター（創遊館）
大江町	大江町中央公民館、大江町町民ふれあい会館
大石田町	大石田町町民交流センター（虹のプラザ）

出典：山形県統計協会「やまがた県民手帳（2019年版）」 ほか

②主な博物館・美術館

山形市	山形県立博物館、山形県郷土館「文翔館」、山寺芭蕉記念館、立石寺宝物殿、山形美術館、最上義光歴史館、山寺後藤美術館
寒河江市	寒河江市美術館、寒河江市郷土館西村山郡役所
上山市	上山城、斎藤茂吉記念館、蟹仙洞
村山市	最上川美術館（真下慶治記念館）、最上徳内記念館
天童市	天童市美術館、出羽桜美術館、広重美術館、天童市立旧東村山郡役所資料館、天童市将棋資料館、天童市西沼田遺跡公園
東根市	東根市公益文化施設まなびあテラス
尾花沢市	芭蕉清風歴史資料館、ほたるの里郷土歴史資料館
山辺町	山辺町ふるさと資料館
中山町	中山町歴史民俗資料館
河北町	河北町紅花資料館
西川町	山形県立自然博物館、大井沢自然博物館、西川町歴史文化資料館
朝日町	-
大江町	大江町歴史民俗資料館
大石田町	大石田町立歴史民俗資料館

出典：山形県企画振興部統計企画課「山形県統計年鑑（平成28年）」 ほか

③図書館

(施設、冊、人)

区分	図書館		
	施設数	所蔵総数	登録者数
山形市（県立）	1	836,892	107,912
山形市（市立）	5	392,535	39,637
寒河江市	1	135,775	11,617
上山市	1	155,044	23,779
村山市	1	121,919	15,649
天童市	1	201,547	49,968
東根市	1	128,061	15,605
尾花沢市	1	140,297	6,100
山辺町	1	25,685	3,310
中山町	1	55,812	5,960
河北町	1	113,184	14,262
西川町	1	64,634	1,674
朝日町	1	40,373	4,259
大江町	1	34,240	1,406
大石田町	1	41,250	1,222

出典：山形県立図書館「平成30年度山形県立図書館要覧」

④山形市立図書館の利用状況（平成30年度）（人）

	年間利用者数	比率
山形市	17,717	95.1%
寒河江市	35	0.2%
上山市	176	0.9%
村山市	5	0.0%
天童市	133	0.7%
東根市	20	0.1%
尾花沢市	2	0.0%
山辺町	158	0.8%
中山町	50	0.3%
河北町	20	0.1%
西川町	4	0.0%
朝日町	2	0.0%
大江町	8	0.0%
大石田町	2	0.0%
その他	295	1.6%
合計	18,627	

※比率は四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある。

⑤スポーツ施設等

	名称
山形市	山形県あかねヶ丘陸上競技場、山形市総合スポーツセンター、山形市球技場、山形市市民プール
寒河江市	寒河江市市民体育館、寒河江市市民プール、最上川寒河江緑地(グリバーさがえ)、寒河江市屋内多目的運動場(チェリーナさがえ)、寒河江スケートパーク、寒河江市野球場
上山市	蔵王坊平アスリートヴィレッジ、三友エンジニア体育文化センター(上山市体育文化センター)
村山市	村山市民体育館、村山市金谷運動広場、村山居合振武館
天童市	山形県総合運動公園、天童市スポーツセンター
東根市	東根市民体育館、大森緑地公園(野球場、テニスコート、弓道場)、東根市中央運動公園、屋内多目的コート、レークピア白水
尾花沢市	尾花沢市運動公園(体育館、総合球場、サッカー場、多目的広場、スポーツロード、遊歩道)、尾花沢市文化体育施設(アリーナ、武道館)、尾花沢市交流施設(土間体育館)、花笠高原スキー場、尾花沢市徳良湖周辺施設(グラウンド・ゴルフ場、球技場)
山辺町	町民総合体育館、武道館、屋内ゲートボール場、町民野球場、町民グラウンド、テニスコート、町民プール
中山町	荘内銀行・日新製薬スタジアムやまがた、中山町総合体育館、最上川中山緑地
河北町	サン・スポーツランド河北、河北町民体育館、河北町民プール、河北町野球場、交流館遊蔵
西川町	弓張平公園、寒河江ダムスポーツ広場、西川町民体育館
朝日町	A s a h i 自然観
大江町	大江町体育センター
大石田町	大石田町クロスカルチャープラザ「桂桜会館」

出典：山形県統計協会「やまがた県民手帳(2019年版)」ほか

(エ) 商業・金融、娯楽機能

①産業別就業人口と構成比

(人)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
山形市	4,229	3.6%	24,026	20.5%	89,146	75.9%
寒河江市	2,183	10.4%	6,992	33.2%	11,861	56.4%
上山市	1,719	10.9%	3,899	24.8%	10,084	64.2%
村山市	1,805	14.4%	4,653	37.2%	6,058	48.4%
天童市	3,299	10.5%	9,417	30.0%	18,692	59.5%
東根市	3,045	12.3%	7,959	32.1%	13,797	55.6%
尾花沢市	1,993	22.2%	2,826	31.5%	4,166	46.7%
山辺町	435	6.3%	2,202	32.0%	4,240	61.7%
中山町	651	11.2%	1,772	30.6%	3,371	58.2%
河北町	1,141	11.7%	3,433	35.3%	5,139	52.9%
西川町	283	10.3%	914	33.2%	1,557	56.5%
朝日町	959	25.7%	1,101	29.5%	1,678	44.9%
大江町	645	14.8%	1,485	34.0%	2,237	51.2%
大石田町	563	14.6%	1,402	36.3%	1,897	49.1%
合計	22,950	8.5%	72,081	26.8%	173,923	64.7%

出典：総務省「国勢調査（平成27年）」

※構成比は四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある。

②大規模小売店舗（店舗面積10,000㎡以上）

市町名	店舗名
山形市	イオン山形南ショッピングセンター、イオン山形北店、株式会社東京インテリア家具山形店
上山市	コストコホールセールかみのやま倉庫店
天童市	イオンモール天童
東根市	イオン東根店、さくらんぼタウン

出典：山形県商工労働部商業・県産品振興課 ほか

③卸売・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

項目	山形市	全県	比率
事業所数(箇所)	3,312	14,036	23.6%
従業者数(人)	27,092	89,734	30.2%
年間商品販売額(百万円)	1,114,063	2,694,491	41.3%

※事業所数・従業者数は平成28年6月1日現在、年間商品販売額は平成27年のもの

出典：山形県企画振興部統計企画課「平成28年経済センサス-活動調査結果（確報）」

④買物における市町間流動（金額割合）商品総合

行先 居住地	山形市	寒河江市	上山市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市
山形市	87.4	0.3	0.9	0.0	3.3	0.2	0.0
寒河江市	11.5	71.1	0.3	-	7.9	0.4	0.0
上山市	37.5	0.1	56.5	-	0.9	0.4	-
村山市	3.7	0.5	0.3	44.5	6.8	27.8	2.7
天童市	10.0	1.3	0.2	0.1	81.7	1.5	0.1
東根市	3.4	0.3	0.5	1.6	13.7	73.1	0.5
尾花沢市	2.6	-	0.6	4.1	4.7	11.0	68.9
山辺町	36.4	1.2	0.4	0.0	1.8	0.3	-
中山町	39.6	18.9	0.3	-	6.8	0.0	-
河北町	4.5	16.9	0.5	0.3	10.3	7.1	0.0
西川町	8.3	51.7	-	-	4.6	0.6	-
朝日町	16.1	39.4	0.1	-	3.3	0.1	-
大江町	14.6	58.4	1.7	0.0	6.2	0.4	-
大石田町	5.1	0.0	0.1	4.1	5.7	11.1	56.3

行先 居住地	山辺町	中山町	河北町	西川町	朝日町	大江町	大石田町	その他
山形市	0.4	0.1	0.0	-	0.0	0.1	0.0	7.3
寒河江市	0.4	0.8	2.2	0.4	0.1	0.2	-	4.7
上山市	0	0.1	-	-	-	0.0	-	4.5
村山市	-	-	6.6	0.3	0.1	-	0.5	6.2
天童市	0	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	4.3
東根市	0	0	1.7	-	0.0	-	0.2	5.0
尾花沢市	-	-	0.3	-	-	0.0	0.5	7.3
山辺町	54.5	2.6	0.1	0.0	0.1	-	-	2.6
中山町	5.4	26.7	0.1	-	-	-	-	2.2
河北町	0.1	0.5	54.6	0.1	0.0	0.5	-	4.6
西川町	0	-	0.7	24.7	-	-	-	9.4
朝日町	0.2	0.1	0.0	0.1	31.3	3.2	-	6.1
大江町	0.1	0.6	0.3	0.3	0.1	13.0	-	4.3
大石田町	-	-	0.0	-	-	-	9.3	8.3

※「0.0」は、微小値のため数字が表の単位に満たないもの。「-」は、該当数値なし

出典：山形県商工労働部「山形県の買物動向 平成30年度山形県買物動向調査報告書」

⑤山形市の商圈と吸引力

	商品総合	外食	レジャー・娯楽
第1次商圈 (吸引力 30%以上)	山形市 中山町 上山市 山辺町	山形市 山辺町 上山市 中山町 白鷹町 大江町 朝日町	上山市 山形市 中山町 山辺町 白鷹町 朝日町 大江町 長井市 南陽市 西川町
第2次商圈 (吸引力 15%以上 30%未満)	白鷹町 朝日町	長井市 寒河江市 南陽市 天童市 西川町 河北町 高畠町 大石田町	寒河江市 大石田町 天童市 川西町 飯豊町 河北町 高畠町 尾花沢市 村山市
第3次商圈 (吸引力 5%以上 15%未満)	大江町 寒河江市 天童市 西川町 南陽市 長井市 大石田町	東根市 村山市 川西町 飯豊町 米沢市 新庄市 舟形町 尾花沢市 鮭川村 戸沢村 大蔵村 最上町 小国町	東根市 新庄市 鮭川村 米沢市 小国町 戸沢村 大蔵村 舟形町 最上町 鶴岡市 庄内町 真室川町 金山町

※各欄内の市町村の並び順は購買行動割合の大きい順

出典：山形県商工労働部「山形県の買物動向 平成30年度山形県買物動向調査報告書」

⑥金融機関

市町名	店舗数
山形市	都市銀行支店 1、地方銀行本店 2・支店 51、 信用金庫本店 1・支店 10、信用組合本店 1、商工中金 1、 労働金庫 2、農林中金 1、農協 20、郵便局 54
寒河江市	地方銀行支店 5、信用金庫支店 1、信用組合支店 2、労働金庫 1、 農協 10、郵便局 13
上山市	地方銀行支店 3、信用金庫支店 1、労働金庫 1、農協 2、郵便局 11
村山市	地方銀行支店 4、信用組合本店 1・支店 1、労働金庫 1、農協 3、 郵便局 12
天童市	地方銀行支店 11、信用金庫支店 2、信用組合支店 2、労働金庫 1、 農協 10、郵便局 15
東根市	地方銀行支店 5、信用金庫支店 1、信用組合支店 3、農協 8、 郵便局 10
尾花沢市	地方銀行支店 2、信用組合支店 1、農協 1、郵便局 8
山辺町	地方銀行支店 2、農協 1、郵便局 4
中山町	地方銀行支店 2、農協 1、郵便局 2
河北町	地方銀行支店 4、信用金庫支店 1、信用組合支店 1、農協 4、 郵便局 5
西川町	地方銀行支店 2、農協 1、郵便局 4
朝日町	地方銀行支店 2、農協 3、郵便局 5
大江町	地方銀行支店 2、信用組合支店 1、農協 2、郵便局 5
大石田町	地方銀行支店 1、信用金庫支店 1、信用組合支店 1、農協 1 郵便局 4

出典：山形県企画振興部統計企画課「山形県統計年鑑（平成 28 年）」ほか

(オ) 公共交通機能

①交通インフラの状況

区分	路線等
鉄道	JR 山形新幹線、奥羽本線、仙山線、左沢線
高速道路	山形自動車道（山形北 IC、山形蔵王 IC、関沢 IC、寒河江 IC、寒河江 SA スマート IC、西川 IC、月山 IC） 東北中央自動車道（かみのやま温泉 IC、山形上山 IC、山形中央 IC、天童 IC、東根 IC、東根北 IC、大石田村山 IC、尾花沢 IC、野黒沢 IC、尾花沢北 IC、川原子 IC）
国道	13 号、48 号、112 号、286 号、287 号、347 号、348 号、458 号
路線バス	山交バス（山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、朝日町、大江町、大石田町）
コミュニティバス	山形市：ベニちゃんバス東くるりん・西くるりん、コミュニティバス高瀬線、地域交流バス南部線、予約制乗合タクシー「スマイルグリーン号」 寒河江市：市内循環バス「スマイル号」、予約制乗合タクシー「チェリン号」 上山市：市営バス「市内循環線」、予約制乗合タクシー 村山市：市営バス、予約制乗合タクシー 天童市：市営バス「天童・寒河江線」、予約制乗合タクシー「DOMOSU（ドモス）」 東根市：東根市民バス 尾花沢市：市営バス 山辺町：やまのベコミュニティバス 中山町：町営バス、予約制乗合タクシー「スマイルグリーン号」 河北町：河北町路線バス 西川町：町営バス 朝日町：町営バス「山形線」「寒河江線」、予約制乗合タクシー「あいのり号」 大江町：町営バス、予約制乗り合いタクシー

出典：東日本旅客鉄道株式会社、東日本高速道路株式会社、山交バス株式会社、各市町 HP ほか

②圏域内鉄道の利用状況（一日平均）（平成 30 年度）

（人）

奥羽本線

かみのやま温泉駅	蔵王駅	山形駅	北山形駅	天童駅	さくらんぼ東根駅	村山駅	大石田駅
1,521	1,105	10,728	1,590	1,463	1,363	1,008	792

仙山線

山寺駅
531

左沢線

羽前長崎駅	寒河江駅	左沢駅
376	905	311

出典：東日本旅客鉄道株式会社ホームページ

※無人駅についてはデータがないため有人駅についてのみ掲載

(2) 圏域の将来像

平成 22 年と平成 27 年の国勢調査の結果を比較すると、圏域の人口は、山形県内の他の地域と比して減少率は低いものの、11,949 人 (2.1%) 減少している (山形県全県では 3.9%、最上地域で 7.6%、置賜地域で 5.3%、庄内地域で 5.0%の減少)。このままの状況が続いた場合、この圏域においても、今後、地域経済を支える労働力人口や子どもの減少と更なる高齢化が進展し、消費の縮小や労働力人口の減少に伴う税収の減少につながるだけでなく、社会保障費の増大など、様々な側面で住民生活に影響することが懸念される。

これまで、この圏域では、東南村山、西村山、北村山の各々の域内で、定住自立圏の形成や一部事務組合、企業団の設置等により、地域医療や福祉、公共交通、し尿処理、環境リサイクル、上下水道、消防及び救急業務、斎場の設置などで連携した取り組みを行い、域内の生活関連機能サービスの向上に努めてきた。しかし、首都圏への一極集中や地域間競争が激しさを増す中、これからは、今まで以上に広い範囲・分野で連携を深め、圏域を一体的に発展させるため、更なる取組が必要となっている。

このような状況を踏まえ、県内唯一の中核市となった山形市と近隣の市町が、相互に連携し補完する関係を築きながら「山形連携中枢都市圏」を形成し、経済も含めた幅広い分野で圏域の活性化に向けた取組を推進することによって、誰もが安心して快適に暮らせる圏域づくりを目指す。各市町が互いに連携・協力しながら役割分担して生活機能の充実のみならず、経済基盤や都市機能の強化を図るとともに、行政と圏域の住民や団体等が協働して圏域の自然、歴史、文化を見つめ直し、その魅力を活かし、高めていく。

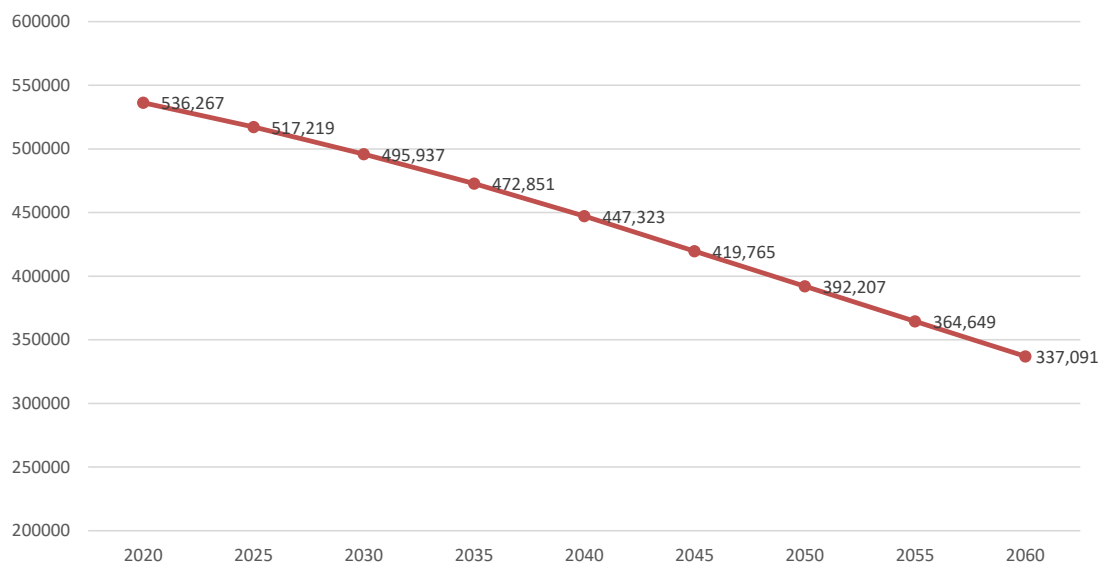
みどり豊かな山々、清流など圏域の強みである恵まれた自然環境を観光振興や産業振興に活かし地域経済の活性化を図るとともに、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりを進め、子どもたちが健やかに育ち、高齢者が元気に生き生きと活躍でき、多くの世代が積極的に交流することのできるゆとりや心の豊かさにあふれた圏域づくりに努める。また、こうした圏域の財産を次の世代に引き継ぐとともに、さらに発展させていくため、圏域内外の活発な交流を通じ、一人ひとりが個性と能力を発揮し、夢と希望をもって、生き生きと暮らせる魅力ある圏域を目指す。

(3) 中長期的な将来の人口の目標

国立社会保障人口問題研究所の推計によると、圏域の人口は2060年に約33万人まで減少するが、連携中枢都市圏での連携した取組及び各市町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組により、圏域人口50万人を維持していくことを目標とする。

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計人口の合計	536,267	517,219	495,937	472,851	447,323	419,765	392,207	364,649	337,091

※国立社会保障人口問題研究所による各市町の推計人口の合計
(2050年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計人口をそのまま推移させた数値)



3 連携協約に基づき推進する具体的取組及び成果指標（KPI）

(1) 具体的取組の区分及び各区区分ごとの成果指標（KPI）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

指 標	基準値	目標値	出典
圏域全体の従業者数（人） （民営事業所）	238,058	243,000	経済センサス
	平成28年	令和6年	
圏域全体の総生産額（百万円）	2,033,592	2,380,000	山形県市町村民経済計算
	平成28年	令和6年	
圏域内の従業者一人当生産額（千円）	8,542	9,794	経済センサス 山形県市町村民経済計算
	平成28年	令和6年	
圏域の観光客数（人）	21,981,266	24,000,000	山形県観光者数調査
	平成30年	令和6年	
圏域に係る関係人口の数（人）	728,252	870,000	独自集計
	平成30年	令和6年	

イ 高次の都市機能の集積・強化

指 標	基準値	目標値	出典
圏域全体の公共交通利用者数（人） （圏域内のＪＲ有人駅及び圏域内複数市町をまたぐバス路線「地域間幹線系統」、圏域内複数市町をまたぐコミュニティバスの利用者数）	10,356,066	11,300,000	各市町の統計情報 山交バス・ＪＲからの提供
	平成30年	令和6年	
老年人口のうち日常生活が自立している割合（％）（要介護２未満の割合）	89.4	92.0	各市町の統計情報
	平成30年	令和6年	

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指 標	基準値	目標値	出典
圏域外からの転入者数（人）	11,012	12,000	住民基本台帳人口移動報告
	平成30年	令和6年	
圏域外への転出者数（人）	11,880	11,000	住民基本台帳人口移動報告
	平成30年	令和6年	
大学生の地元定着率（％）	36.2	50.0	やまがた創生戦略協議会 （ＣＯＣ＋）資料
	平成30年	令和6年	
高校生の地元定着率（％）	50.5	60.0	学校基本調査
	平成29年	令和6年	

(2) 具体的取組の内容

ア 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学金官民一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備

※上記のカナ・英字の記号と取組内容との対応は総務省の要綱に沿っており、要綱に例示された取組でも圏域で実施しないものがあることから本ビジョンにおいては一部欠番が生じている。

連携協約の規定	
取組内容	産学金官民一体となった圏域の経済成長等を図るため、ビジョン懇談会を開催し、連携中枢都市圏ビジョンの策定、進捗管理等に取り組む。
山形市の役割	産学金官民一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備について、圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	連携中枢都市圏ビジョンの推進について甲と連携して取り組む。

連携事業名	【1】連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	本ビジョンを推進する上での所要の変更について、民間や地域の関係者を委員として検討する「山形連携中枢都市圏ビジョン懇談会」(以下「懇談会」という。)を開催する。						
期待される効果	産業、大学・研究機関、金融機関、医療、福祉、地域公共交通等、連携協約等に関連する分野や機関の代表者を委員として検討を行うことで、本ビジョンに基づく取組に関係者の意見が幅広く反映されることが期待される。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	懇談会の開催	ビジョン変更の検討に応じ開催	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	214	191	-	582	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、懇談会の事務局を担い、その開催について中心となって取り組む。 連携市町は、懇談会の委員について当該市町で連携協約等に関連する分野に携わる者を選任すべき場合はその候補者を推薦するなど、懇談会の開催について連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 懇談会の開催費用については、山形市が負担する。 						

b 産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業の促進及び地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

連携協約の規定	
取組内容	産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業の促進及び地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成を図るため、企業支援、雇用の確保等、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業の促進及び地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【2】山形市売上増進支援センター（Y-biz）の広域活用						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上市市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	山形市が、富士市産業支援センター「f-Biz」をモデルに、中小企業等の売上増進を目的に設置している山形市売上増進支援センター「Y-biz」（以下「Y-biz」という。）の効果を圏域全体に波及させ圏域内における経済のけん引や移住定住の促進に繋げるために、同センターの広域的な利用について、効果的かつ効率的な方法を検討していく。						
期待される効果	Y-bizを広域活用することで、ビジネスマッチングの機会が広がることが期待され、経済のけん引や移住定住の促進といった効果が圏域全体に波及する。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	広域活用	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	61,932	68,377	70,437	62,477	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、広域的な利用に対応できるような事務局体制や事業体制の強化を図る。 連携市町は、広域活用について周知する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> Y-bizの運営費については、基本的に山形市が負担する。ただし、広域利用に伴う運営費の増分が生じる場合は、必要に応じ、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【3】新卒者への地元・企業情報等の共同発信						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	人材の確保及びU I J ターンの促進を図るため、首都圏の大学等へのU I J ターン就職に関するP R 事業や、情報発信など、新卒者への地元・企業情報等の共同発信を連携して行う。						
期待される効果	通勤通学圏内である圏域内の市町が新卒者に対する地元・企業の情報発信等を連携して行うことにより、新卒者に向けたUIJターンへの動機づけに効果が期待できる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	首都圏の大学等へのU I J ターン就職に関するP R 事業	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	6,559	14,072	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、事業の企画、運営、参加市町との調整を図る。 連携市町は、当該市町の企業への周知や募集等を図る。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 新卒者に対するP R 事業等に関する運営費については、基本的に山形市が負担する。ただし、広域利用に伴う運営費の増分が生じる場合は、必要に応じ、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

連携協約の規定	
取組内容	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大を図るため、販路拡大の推進等、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【4】圏域特産品等の販路拡大の促進						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	現在、各市町が友好姉妹都市等で開催しているイベント等において独自に行っている特産物等の販売を、共同出展・販売をすることで圏域内（農畜産物・鉱工業品）に関する市場の開拓や拡大を図る。						
期待される効果	複数の自治体が連携して共同出展、販売することにより、単独で実施するよりもインパクトが強くて大きな効果が期待できる。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	共同出展	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	157	163	170	178	*	
		※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。					
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、連携市町がイベント等において独自に行っている特産物等の販売に関する情報収集を行い、連携市町間における情報の共有化を図り、共同出展の促進を図る。 連携市町は、特産物等の販売を行っている独自のイベント等がある場合には、山形市が行う情報の共有化に協力し、共同出展の促進を図る。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 特産物の販売等を行うイベント等に関する運営費については、基本的に開催市町が負担する。ただし、共同出展に伴う運営費の増分が生じる場合は、必要に応じ、その負担について共同出展する連携市町間で協議して定める。 						

連携事業名	【5】展示会への共同出展によるものづくり企業の販路拡大支援						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	圏域の企業が販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介することを目的に見本市や展示会等に出展する取り組みを促進する。						
期待される効果	各市町が連携し規模を拡大して実施することで、山形のものづくりを更にPRすることができ、通勤通学圏内である圏域の産業振興が図られ、魅力ある「しごと」を創出することが可能となり、圏域の定住人口の確保に結びつく。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	共同出展	実施	見送り	(同左)	(同左)	(同左)	
	セミナー開催	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	3,919	-	4,600	4,739	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、共同出展に際し、参加者の取りまとめ、参加申し込み、全体的な装飾の発注及び当日の各企業のサポートなどを行う。 連携市町は、各市町の参加企業の取りまとめを行い、共同出展の推進を図る。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 出展に関する運営費については、基本的に山形市が負担する。ただし、共同出展に伴う運営費の増分が生じる場合は、必要に応じ、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【6】ふるさと納税を活用した圏域特産品等のPR						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	共通返礼品の選定や共同PRなど、圏域市町一体となってふるさと納税の取組を推進することによって、圏域の魅力を広く発信し、圏域特産品等の知名度を向上させるとともに、圏域全体の経済活性化を図る。						
期待される効果	ふるさと納税を連携して実施することで、圏域全体の経済活性化や、危機管理体制の整備、返礼品の拡充等を図ることができる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	圏域の共通返礼品の指定	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	各市町の返礼品の組合せ	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。							
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、各市町のふるさと納税に関する取組状況の情報収集や情報の共有化、共通返礼品の指定等を行うにあたっての取扱要綱の作成などを行う。 連携市町は、各市町の取組状況に関する情報提供や共通返礼品のPRを行う。 						
費用負担の考え方							

d 戦略的な観光施策の展開

連携協約の規定	
取組内容	戦略的な観光施策の展開を図るため、広域観光の促進等、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	戦略的な観光施策の展開に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【7】連携による広域観光の促進						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	山形市・上市市・天童市の3市で構築した「山形版DMO(観光地域づくり法人)」の枠組みを7市7町に拡大し、令和3年10月に設立した「DMOさくらんぼ山形」において、圏域の観光戦略の策定と合意形成を図りながら、研修会等による人材の育成や販路の形成、地域旅行商品・体験プログラムの造成等を通じ、圏域全体の観光産業の成長を促す。						
期待される効果	着地型旅行商品造成のノウハウを圏域全体で共有し、圏域の様々な観光素材を組み合わせることで、誘客促進に向けた圏域の魅力向上と、滞在時間の拡大による経済循環の促進が期待される。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	観光地域づくりに資する人財の育成	実施	同左	同左	同左	同左	
	観光情報・予約サイトによる地域旅行商品等の発信・販売	実施	同左	同左	同左	同左	
	事業費見込(千円)	11,998	6,318	27,841	26,243	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	地方創生推進交付金(令和4～6年度) 農林水産省農山漁村振興交付金(令和4～5年度)						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、人材育成研修の実施、関係市町の連携調整、造成した旅行商品について「VISIT YAMAGATA」等を通じた販路の形成支援を行う。 連携市町は、地域資源の掘り起こしと関係者の合意形成による着地型旅行商品の造成、旅行者の受入体制の整備を行う。 構成市町が重複する「やまがた広域観光協議会」(事務局:山形県村山総合支庁)との関係性や役割分担の調整は引き続き行い、令和5年度事業において、一部の事業所管の見直しを行う。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 事業費について、各市町が市町村政連絡協議会負担率により按分した額を負担する。 						

e その他の圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

連携協約の規定	
取組内容	圏域全体の経済成長のけん引に係る施策の促進を図るための新たな施策の検討に取り組む。
山形市の役割	圏域全体の経済成長のけん引に係る施策の促進に向けた新たな施策の検討について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	新たな施策の検討について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【8】圏域全体の経済成長のけん引に係る新たな施策の検討・推進						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	圏域全体の経済成長のけん引に係る新たな施策について、各市町の提案等に対応して随時検討するほか、検討した内容について本ビジョンに新たに規定する前であっても速やかに取り組むべき事項がある場合には当該事項を実施に移すことをも趣旨とする。						
期待される効果	圏域の課題に応じた連携事業について迅速な検討・推進が図られる。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	新たな施策の検討	提案等に応じ随時検討	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	新たな施策の推進	検討の結果に応じ随時実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、新たな施策の検討・推進について中心となって取り組む。 連携市町は、新たな施策の検討・推進について連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 推進する事業の内容に応じ、山形市と連携市町で協議する。 						

イ 高次の都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供

連携協約の規定	
取組内容	高度な医療サービスの提供を図るため、医療体制の充実等、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	高度な医療サービスの提供に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【9】次世代型医療用重粒子線照射装置利用者等への支援						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	圏域の住民へ、山形大学医学部が設置している次世代型医療用重粒子線照射装置施設（以下「施設」という。）等のPRやセミナー開催の周知を図る。重粒子線がん治療を含む先進医療の利用者への支援策の具体的な事業内容の検討を行う。						
期待される効果	圏域内での周知及び重粒子線がん治療を含む先進医療を受診した住民に対し助成を行うことにより、より多くの住民が最先端の高度医療を受診することが可能となる。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	施設やセミナー等の広報周知	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	住民への助成に向けた検討	検討	(同左)	実施	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	9,992	13,816	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	山形県重粒子線がん治療患者支援事業費						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、施設及び治療等の周知を実施する。 連携市町は、施設及び治療等の周知を山形市と連携して実施する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 施設やセミナー等の広報周知については、費用負担なし。 重粒子線がん治療を含む先進医療を受診した住民に対する助成については、各市町が当該市町の受診者の助成に要する額を負担する。 						

連携事業名	【10】24時間健康・医療相談サービス業務						
関連する市町	(★)山形市 ()寒河江市 ()上市市 ()村山市 ()天童市 ()東根市 ()尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 ()河北町 ()西川町 ()朝日町 ()大江町 ()大石田町						
事業内容	山形市・山辺町・中山町の1市2町の住民が、いつでもどこでも病気等の不安事項等に対して専門スタッフによるアドバイス等を受けられる相談サービスを実施する。相談内容により救急出動が必要な場合は、119番に転送を行う。 圏域へのサービス拡大に向けて、提供するサービスの内容及び各市町の費用負担の考え方等について検討を行う。						
期待される効果	健康・医療に関する相談や不安等の解消等を図ることで、圏域内の住民が安心して生活できるようになる。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	1市2町でのサービスの実施	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	圏域でのサービス実施に向けた検討	検討	(同左)	(同左)	検討終了	(同左)	
	事業費見込(千円)	10,426	20,673	15,452	15,424	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	・山形市は、24時間健康・医療相談サービス業務の取組を実施する。						
費用負担の考え方	・現在は、1市2町における常備消防に要する経費全体を消防に係る基準財政需要額の比で按分し費用負担を算出。						

b 高度な中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築

連携協約の規定	
取組内容	高度な中心拠点を整備するとともに、広域的公共交通網の構築を図るため、広域交通ネットワークの検討等、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	高度な中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【11】連携中枢都市圏公共交通ネットワーク協議会の設置・運営及び事業の実施						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	広域的な公共交通ネットワークについて検討・研究するための協議会を設置し、課題を共有しながら各市町の課題解決に向けた施策を連携して推進する。						
期待される効果	広域的な公共交通網形成による住民生活の利便性向上、高齢者などの交通弱者や学生などに対する移動手段を確保することにより、圏域内の広域的な公共交通に関する課題を解決することができる。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	連携中枢都市圏公共交通ネットワーク協議会	検討	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	検討部会	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	4,564	4,335	6,260	5,718	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	市町村総合交付金(県)、地域間幹線系統確保維持費国庫補助金(国)						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 【山形市が実施する事項】連携中枢都市圏公共交通ネットワーク協議会の事務局として、同協議会の運営に当たるなど、各市町の課題解決に向けた施策の推進について中心となって取り組む。 【連携市町が実施する事項】同協議会の構成員として、本事業の推進に協力するなど、各市町の課題解決に向けた施策の推進について連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 連携中枢都市圏公共交通ネットワーク協議会および検討部会の開催に係る費用については、基本的に山形市が負担する。ただし、具体的な路線再編・構築等の事業を行う場合の費用は、関係市町による協議のうえ、各市町がそれぞれ負担する。 						

連携事業名	【12】奥羽新幹線の整備実現						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上山市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	山形圏域奥羽新幹線整備実現同盟会を構成する市町を連携中枢都市圏の市町に拡大し、圏域内市町、経済界等が一体となって奥羽新幹線の早期実現に向けた取組みを推進することで、更なる機運の醸成を図る。						
期待される効果	奥羽新幹線の早期実現に向けた取組みの強化が図られる。また、将来的に奥羽新幹線が整備された場合、フル規格新幹線として安定性・速達性が向上するため、交流人口の拡大、新たな商圏・市場エリア形成による圏域全体の経済の活性化が期待される。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	山形圏域奥羽新幹線整備 実現同盟会総会・講演会	実施 (総会)	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	要望活動	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	普及啓発活動	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	388	388	388	490	*	
※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。							
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 【山形市が実施する事項】事務局として、同盟会及び交通ワーキンググループを運営し各市町との連絡・調整を行うなど、奥羽新幹線の早期実現に向けた取組みを推進し更なる機運の醸成を図ることについて中心となって取り組む。 【連携市町が実施する事項】同盟会や交通ワーキンググループに参画し、事業推進を図るなど、奥羽新幹線の早期実現に向けた取組みを推進し更なる機運の醸成を図ることについて連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 同盟会の運営に係る費用について、同盟会を構成する各市町が人口の割合により按分して負担する。ただし、要望活動に参加する各首長の旅費については、同盟会の運営に係る費用には含めず、各市町において負担することとする。 						

c 高等教育機関等と連携した地域の人材育成

連携協約の規定	
取組内容	高等教育機関等と連携した地域の人材育成を図るため、大学等との共同研究等、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	高等教育機関等と連携した地域の人材育成に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【13】保健所・大学を活用した健康等に関する共同研究と利活用						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	各市町が保有する住民の健康に関するデータについて、山形市保健所シンクタンクや大学と連携を図りながら、統計解析の手法を用いて分析・検討することにより、住民の健康実態に沿った施策の立案や効果的な事業推進、評価に活用する。						
期待される効果	各市町が持つ住民の健康データ等を統計解析の手法を用いて分析することで実態を把握し、エビデンスに基づく健康施策の立案、評価が可能となる。 また、広域的に取り組むことで、圏域全体の実態を把握できるほか、近隣市町の健康状態や取組状況の比較・共有が可能となる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	健康データの分析	検討・実施	休止	(同左)	検討・実施	(同左)	
	分析結果の共有等	検討・実施	休止	(同左)	検討・実施	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、シンクタンクの取組結果やその成果の提示、統計解析に関する研修会の開催などによる連携市町のサポートのほか、必要に応じて、大学に圏域全体としての課題分析を依頼すること等について検討する。 連携市町は、各市町が持つ健康データ等の統計解析及び結果の分析、そのデータ分析結果に基づく健康課題の解決に向けた取組の検討、並びに各市町における取組状況の住民に対する情報発信及び各市町への提示を行う。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市と連携市町で今後協議する。 						

d その他の高次の都市機能の集積・強化に係る施策

連携協約の規定	
取組内容	高次の都市機能の集積・強化に係る施策の促進を図るため、新たな施策の検討に取り組む。
山形市の役割	高次の都市機能の集積・強化に係る施策の促進に向けた新たな施策の検討について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	新たな施策の検討について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【14】 高次の都市機能の集積・強化に係る新たな施策の検討・推進						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上市市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	高次の都市機能の集積・強化に係る新たな施策について、各市町の提案等に対応して随時検討するほか、検討した内容について本ビジョンに新たに規定する前であっても速やかに取り組むべき事項がある場合には当該事項を実施に移すことをも趣旨とする。						
期待される効果	圏域の課題に応じた連携事業について迅速な検討・推進が図られる。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	新たな施策の検討	提案等に応じ随時検討	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	新たな施策の推進	検討の結果に応じ随時実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、新たな施策の検討・推進について中心となって取り組む。 連携市町は、新たな施策の検討・推進について連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 推進する事業の内容に応じ、山形市と連携市町で協議する。 						

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

A 生活機能の強化に係る政策分野

a 医療体制の充実

連携協約の規定	
取組内容	医療体制の充実を図るため、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	医療体制の充実に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【15】 休日及び夜間における診療体制の充実						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上市市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	一般社団法人山形市医師会、一般社団法人山形市歯科医師会及び一般社団法人山形市薬剤師会が運営する山形市休日夜間診療所及び山形市歯科医師会休日救急歯科診療所（以下これらを併せて「休日夜間診療所等」という。）について、その運営を支援して診療体制の充実を図るとともに、圏域内の住民に対して適切な利用に関する普及啓発を行う。						
期待される効果	本事業により連携市町が取り組んでいる休日及び夜間における初期救急医療を補完することができ、圏域内の休日及び夜間における初期救急医療体制の充実が期待される。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	休日夜間診療所等の運営支援	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	休日夜間診療所等の利用に関する普及啓発	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	24,773	25,253	16,050	13,595	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は関係機関と連携・調整しながら、休日夜間診療所等の運営を支援し、診療体制の充実を図るとともに、住民に対して適切な利用に関する普及啓発を行う。 連携市町は、それぞれ住民に対して休日夜間診療所等の適切な利用に関する普及啓発を行う。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 休日夜間診療所等の運営・人材確保に対する補助金は、山形市が負担する。 今後、新型コロナウイルスの感染収束後の運営状況を見ながら、連携市町と費用負担を含む役割分担について意見交換を行う予定。 						

連携事業名	【16】健康ポイント事業						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	住民の健康づくりを推進するため、健康ポイント事業を実施する。具体的な事業内容について検討を行い、連携に向けた課題を整理していく。						
期待される効果	広域的に事業を実施することで他市町の事業に参加することができ、インセンティブの拡大により魅力が増し、参加者の満足度を上げることができる。このことにより健康づくり関連講座やボランティア活動への参加者が増加し、健康づくりに無関心な人を含め、住民が主体的に自らの健康づくりに取組むことが期待される。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	圏域でのサービス実施に向けた検討	検討	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	※現在、山形市では、地方創生推進交付金を活用						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は連携市町の取組内容の取りまとめ及び情報共有を行う。 連携市町は各市町内の健康関連事業の情報提供及びポイント連携時の内部調整等を行う。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市と連携市町で今後協議する。 						

c 福祉の充実

連携協約の規定	
取組内容	福祉の充実を図るため、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	福祉の充実に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【17】子育て支援センターの相互利用						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	圏域内の各市町の子育て支援センター（以下この表において「センター」という。）で実施している育児相談、育児講座等の事業について、圏域内の住民が相互に利用できるようにする。						
期待される効果	圏域全体として、安心して子育てできる環境の向上が期待される。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	相互利用の実施	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	相互利用の周知	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	475,920	514,024	673,490	677,397	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、センターを相互利用に供し、相互利用について周知するほか、各市町との連絡調整を担当する。 連携市町は、センターを相互利用に供し、相互利用について周知する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> センターの運営費について、各市町がそれぞれ当該市町の保有するセンターに係る額を負担する。 						

連携事業名	【18】子ども安全情報配信事業の拡大						
関連する市町	(★)山形市 ()寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	児童生徒が登下校時等に不審者から危害を加えられそうになるなどの事件が発生した場合に、山形市から電子メールを通じて速やかに保護者等に情報を配信し、注意喚起・適切な安全対策等の、子どもの安全を見守る体制の強化を呼びかける。						
期待される効果	圏域全体として、児童生徒の安全対策の向上が期待される。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	配信事業の実施	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業の周知	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、配信事業の実施に係る事務局を担うとともに、事業について周知する。 連携市町は、事業について周知する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市メールマガジンを活用して実施することから、基本的に費用は生じない。 サーバ容量の増強等が必要となり費用が生じる場合は、必要に応じ、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【19】病児・病後児保育施設の広域利用						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	8市町(山形市、上市市、天童市、寒河江市、村山市、東根市、河北町、尾花沢市)で実施している病児・病後児保育事業の広域利用の推進。						
期待される効果	連携する市町の施設を相互に活用することで、就業しながらも安心して子育てできる環境を整備することができる。 広域利用を推進し、圏域内の交流人口を活性化させることで社会経済の活性化を図ることができる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	相互利用の実施	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	相互利用の周知	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	140,416	161,108	160,730	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	子ども・子育て支援交付金						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、事業の周知のほか、毎月の実績報告のとりまとめ及び負担額決定等の事務を行う。 連携市町は、事業周知のほか、実施施設から他市町の利用実績を収集し山形市へ報告を行う。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの単価を設定し、利用実績に応じて各市町が負担する。 						

f 地域振興の充実

連携協約の規定	
取組内容	地域振興の充実を図るため、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	地域振興の充実に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【20】 森林病虫害被害対策事業						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上市市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	行政界が隣接する観光地・景勝地や市町が管理する施設等がある箇所について、森林病虫害に係る被害及び防除に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、協調して被害調査及び防除対策を行う。						
期待される効果	連携して効率的に防除や予防を行うことにより、自然環境や健全な景観を保つことで、住民に潤いと安らぎを与えることが期待される。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	対策調整会議	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	被害状況現地調査	随時実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	12,178	33,375	38,852	36,910	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	森林環境保全整備事業(森林環境保全直接支援事業、特定森林再生事業の保全松林緊急保護整備) 森林病虫害等防除事業 森林病虫害被害対策支援事業(市町村総合交付金)						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、各市町との連絡調整など、効率的な対策に中心となって取り組む。 連携市町は、効率的な対策に連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 対策事業費については、基本的に各市町がそれぞれ負担する。 協調しての対策に伴い特に按分等により負担すべき費用が生じる場合は、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【21】有害鳥獣被害対策事業						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	定期的に会議を開催し、有害鳥獣に係る被害及び駆除に関する情報交換を行うとともに、合同研修会の開催、市町境界付近での同日一斉捕獲、効率的な対策方法について検討を行い、協調して対策を行う。						
期待される効果	連携して効率的に調査や駆除を行うことにより、住民の営農意欲が保たれ耕作放棄地が減少するとともに、住民生活の安全が確保される。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	会議の開催	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	対策事業の実施	検討	(同左)	(同左)	実施	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	112,808	130,443	128,147	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、各市町との連絡調整など、効率的な対策に中心となって取り組む。 連携市町は、効率的な対策に連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 対策事業費については、基本的に各市町がそれぞれ負担する。 協調しての対策に伴い特に按分等により負担すべき費用が生じる場合は、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【22】在住外国人支援事業						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上山町 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	山形市が実施する外国人専門相談窓口を、連携市町内の在住外国人が利用できるよう連携することにより、圏域全体における在住外国人への支援の充実を図る。 山形市や連携市町及び各国際交流協会が実施する在住外国人を対象とした事業やイベント、日本人住民を対象とした諸外国の文化等を紹介する国際理解講座などを連携事業として取り組み、連携市町内でイベント情報を共有し、相互に広報・周知する。						
期待される効果	外国人専門相談窓口を、連携市町内の在住外国人が利用できることで、圏域全体における在住外国人への支援の充実が図られる。また、外国人交流事業を連携事業として取り組むことで、在住外国人同士また日本人との更なる交流の機会が増え、それらの各種イベントや国際理解講座への参加を通して、多文化共生社会の推進が図られる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	広域活用	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	広域活用に関する周知	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	356	676	676	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は外国人専門相談窓口の実施、連携市町への実施日の連絡 山形市以外の連携市町がおこなう各種イベント等の広報・周知 連携市町は、各事業について広報・周知を行う。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 外国人専門相談窓口に係る費用については、基本的には山形市が負担する。 交流事業(各種交流イベントや日本語教室など)に係る費用は、基本的には実施主体(連携市町や連携市町内の国際交流協会)が負担する。 						

連携事業名	【23】山形広域炊飯施設の共同運営						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上市市 (★) 村山市 () 天童市 () 東根市 () 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 () 西川町 () 朝日町 () 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	これまで各民間炊飯事業者が自前の施設で行っていた炊飯業務を集約し、自立した地域経済循環を創造するための基盤整備(地域資源活用事業)として、広域炊飯施設を整備し、各市町からの依頼を受け学校給食を含め災害対応・医療機関・福祉施設・保育施設などへ公益炊飯事業として米飯の提供を行う。 また、施設を公益の目的に使用している時以外は、炊飯事業者が施設を有効利用し、独自に米飯の加工・販売等を行い収益を確保し、少子化による食数減少の課題へ対応し自立できる環境を確保する。						
期待される効果	学校給食への、安心・安全な米飯の提供と、各市町産の米の炊き分けによる学校給食等を通じた地場産米の消費拡大と地産地消を推進するとともに、地場産業の持続・育成を主とした産業振興を図る。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	設計・調査業務委託	実施					
	建設工事	検討	実施				
	運営維持管理	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	33,475	1,057,888	14,969	26,248	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	地域活性化事業債						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は施設の整備を行い、施設運営及び維持管理を行うとともに、事業の実施にあたり連携市町との調整を図る。 連携市町は、施設の整備、施設運営及び維持管理について協議し、連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 建設及び運営維持管理に係る費用について、各市町が食数等、山形市と連携市町で協議して定める基準により按分して負担する。 						

i その他の生活機能の強化に係る施策

連携協約の規定	
取組内容	生活機能の強化に係る施策の促進を図るため、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	生活機能の強化に係る施策の促進に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【24】消防事務の受委託						
関連する市町	(★) 山形市 () 寒河江市 () 上市市 () 村山市 () 天童市 () 東根市 () 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 () 河北町 () 西川町 () 朝日町 () 大江町 () 大石田町						
事業内容	山形市消防本部において、連携町からの119番通報直接受信に係る施設整備を確保し、火災・救急出動等、所要の消防事務を連携町から受託する。						
期待される効果	連携町における消防常備化により、住民の安全・安心の確保・向上が期待される。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	消防事務の受委託	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	2,487,577	2,612,976	2,637,267	2,785,380	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等	市町村振興共同事業等助成金						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、連携町の消防事務を受託し、常備防災(火災、救急、救助、予防等)を提供する。 連携町は、所要の手続きを行い山形市に消防事務を委託する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 消防事務の費用について、各市町が基準財政需要額等、山形市と連携町で協議して定める基準により按分して負担する。 						

連携事業名	【25】消費生活相談事業の拡大						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	山形市消費生活センターにおいて、消費者安全の確保に関する連携市町の住民からの相談を受け付け苦情処理のためのあっせん等を行うとともに、消費者への啓発・情報提供を行い、消費生活相談体制の強化を図る。						
期待される効果	連携市町の住民が、各市町や県の消費生活相談窓口に加え山形市でも消費生活相談を受けられることにより相談機会が拡充され、より安全・安心な生活が営めることが期待される。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	消費生活相談の受付	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業の周知	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	1,268	1,264	1,247	1,233	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、連携市町の住民からの消費生活相談に応じるとともに、事業について周知する。 連携市町は、事業について周知し、相談内容に応じて協力して対応する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談に係る費用については、基本的に山形市が負担する。 相談の増加等に伴い特段の対応を要する費用の増分が生じる場合は、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【26】 備蓄物資等の情報共有事業						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上市市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 () 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	圏域内の各市町が備蓄している融通可能な物資の情報を平時から共有しておくとともに、災害発生時には、迅速かつ簡便に、当該市町で融通する。						
期待される効果	災害対応に必要な物資について、各市町で備蓄しているものが不足した場合に、近隣市町で融通しあうことによって、迅速かつ効果的な物資の供給が可能になる。 特に、国からのプッシュ型支援や物資の供給を事業者との協定による「流通備蓄」による場合は、物資が届くまでに2～3日間の日数がかかるので、その間の初期対応として大きな効果が見込まれる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	情報共有	-	検討・実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	融通事業	-	検討・実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市の役割 山形市は連携市町の融通可能な備蓄物資等の取りまとめ及び情報共有を行う。(毎年1回) 連携市町の役割 連携市町は、融通可能な備蓄物資等の情報提供を行うとともに、災害発生時には、当該市町間で支援しあう。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施内容によっては、費用負担が生じる場合も想定される。その場合は、事前に山形市と連携市町で協議し対応する。 						

連携事業名	【27】生活機能の強化に係る新たな施策の検討・推進						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	生活機能の強化に係る新たな施策について、各市町の提案等に対応して随時検討するほか、検討した内容について本ビジョンに新たに規定する前であっても速やかに取り組むべき事項がある場合には当該事項を実施に移すことをも趣旨とする。						
期待される効果	圏域の課題に応じた連携事業について迅速な検討・推進が図られる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	新たな施策の検討	提案等に応じ随時検討	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	新たな施策の推進	検討の結果に応じ随時実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、新たな施策の検討・推進について中心となって取り組む。 連携市町は、新たな施策の検討・推進について連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 推進する事業の内容に応じ、山形市と連携市町で協議する。 						

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

e 圏域内外の住民との交流及び移住の促進

連携協約の規定	
取組内容	圏域内外の住民との交流及び移住の促進を図るため、移住及び定住の促進に向けたPR等、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	圏域内外の住民との交流及び移住の促進に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【28】移住・定住促進のための共同での情報発信						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	圏域への移住・定着を促進するため、「山形連携中枢都市圏移住・定着促進ポータルサイト」を構築し、各市町が実施している移住・定着促進に関する各種施策等に関する情報発信を行うとともに、リアルローカル山形において、圏域に暮らすことの魅力を感じさせる情報発信を行うなど、移住希望者等が必要な情報を取得しやすい環境を整備する。						
期待される効果	圏域で共同で情報発信することで、多角的な情報を移住希望者に対して届けることができるため、圏域への移住・定着促進に寄与する。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	山形連携中枢都市圏移住・定着促進ポータルサイトによる情報発信	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	リアルローカル山形による情報発信	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	12,025	13,062	12,761	12,773	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、山形連携中枢都市圏移住・定着促進ポータルサイト及びリアルローカル山形の運用等を行うとともに、連携市町との連絡調整を行う。 連携市町は、山形市と連携して情報発信を行う。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、山形連携中枢都市圏移住・定着促進ポータルサイト及びリアルローカル山形の運営等に係る費用を負担する。 連携市町は、山形連携中枢都市圏移住・定着促進ポータルサイト及びリアルローカル山形に掲載する記事等の作成に要する費用を負担する。 						

連携事業名	【29】山形市東京事務所等を活用した共同での移住促進PR						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	山形市が平成31年4月に東京都内に開設した山形市東京事務所を中心に、共同で都内での移住促進イベントの開催や都内の大学生を対象とした移住促進PRを行う。						
期待される効果	山形市東京事務所を起点として実施することで、東京都内での移住促進PRが多角的かつ柔軟に展開でき、効果的な移住促進PRにつながるため、圏域への移住促進を図ることができる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	東京都内での移住促進PR	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	561	762	764	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、東京都内でのイベント実施等、移住促進PRを企画し、実施する。 連携市町は、山形市と連携して移住促進PRを実施する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 東京都内でのイベント実施等、移住促進PRの要する経費は山形市が負担する。 						

連携事業名	【30】高校生を対象としたふるさと教育の推進						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	高校生は、高校の所在地以外の市町から通学している場合も多いため、圏域が共同して高校生に対して、地域の産業や文化等への理解を深めるふるさと教育の実施を検討する。						
期待される効果	圏域で共同で高校生に対してふるさと教育を行うことにより、圏域からの若者の流出を和らげる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	高校生へのふるさと教育	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。							
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、市内にある高校に対して、ふるさと教育のニーズ調査を実施し、事業を検討する。 連携市町は、市町内にある高校に対して、ふるさと教育のニーズ調査を実施し、山形市と連携して事業を検討する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 事業の検討に合わせて費用負担も検討する。 						

連携事業名	【31】空き家活用情報の共同発信						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	各市町が設置・運営している空き家バンクに係る物件等の情報について、各市町ホームページ等を通じて共同で発信する。						
期待される効果	物件等の情報について閲覧・掲載しようとする住民・事業者にとっての効率が向上し、各市町においては居住地・勤務地のいずれか一方としての選択も含め、空き家を活用しようとする住民等に選ばれる間口が広がることが期待される。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	物件等の情報の共同発信	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	3,426	3,427	3,752	3,717	*	
		※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。					
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、共同発信を実施するほか、各市町で共通して掲載する内容の調整などについて中心となって取り組む。 連携市町は、共同発信を実施するほか、各市町で共通して掲載する内容の調整などについて連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 当初は、各市町ホームページ等を活用し費用が生じない形で取組を開始するが、情報発信手段の拡充等に伴い費用が生じる場合は、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 山形連携中枢都市圏移住ポータルサイトにおいて共同発信する部分については、山形市が負担することとし、その他の方法により情報発信する場合等については、山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【32】圏域内のお試し住宅の情報発信						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上山市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	<p>地方への移住希望者は行政の境界線にとらわれず、自分が求める条件に合った都市を選んでいる。実際に住んでいる住民も、行政の境界線を意識せずに市町を行き来し、自身に必要な機能を使いながら生活している。</p> <p>山形連携中枢都市圏移住ポータルサイトにおいて、圏域にあるお試し住宅を共同で情報発信する。</p>						
期待される効果	お試し住宅の利用者増につながり、圏域への移住促進に寄与する。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	共同での情報発信	-	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	3,427	3,427	3,427	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、圏域内のお試し住宅を取材し、山形連携中枢都市圏移住ポータルサイトに掲載し、情報発信を行う。 連携市町は、圏域内のお試し住宅の情報発信を行う。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形連携中枢都市圏移住ポータルサイトでの圏域にあるお試し住宅の情報発信に要する経費は、山形市が負担する。 						

連携事業名	【33】若者定着奨学金返還支援事業						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	各市町が県と連携して実施している「若者定着奨学金返還支援事業」について、現行の制度では申請者の卒業後の居住地が県内であっても申請先以外の市町村である場合、返還支援上限額が1/2（県分のみ）に減額されるが、これを圏域内への居住であれば満額の支援が受けられるよう変更し、圏域間の移動における奨学金の満額支援について検討する。						
期待される効果	若者定着奨学金返還支援事業について、満額支給対象から外れていた若者の救済になるとともに、圏域内での居住、就業を検討する若者が増え圏域内の活性化に繋がる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	圏域内の申請者への満額支援	検討	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、参加市町の案の取りまとめ及び県への働きかけを行う。 連携市町は、山形市と連携して事業を推進する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市と連携市町で協議する。 						

連携事業名	【34】 婚活推進事業						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上市市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	各市町の婚活イベント等の情報の集約・連携の相互協力及び圏域内のボランティア仲人情報交換により婚活支援を推進する。						
期待される効果	各市町で連携した婚活支援の推進により、それを契機とした交際やその先の結婚への繋がりがもてることで、将来的な圏域人口の自然増加への転換が期待できる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	情報集約・発信	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	仲人情報交換会	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	13	13	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、連携事業の主体として本事業の推進を行う。 連携市町は、本事業を共に推進する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の婚活イベント等の情報の集約・連携の相互協力については費用負担はなし。 圏域内のボランティア仲人情報交換による婚活推進の費用負担については、今後検討する。 						

f その他の結びつきやネットワークの強化に係る施策

連携協約の規定	
取組内容	結びつきやネットワークの強化に係る施策の促進を図るため、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	結びつきやネットワークの強化に係る施策の促進に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【35】山形市市民活動支援センターの広域活用						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	山形市市民活動支援センター（以下「センター」という。）で実施している講座への参加やNPO活動に関する相談、会議室や印刷設備の利用等について、広域活用を図る。						
期待される効果	連携市町では、市民活動に対する専門施設によるサポート体制が無い中、本事業により広域的な市民活動の活性化が期待される。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	広域活用	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	広域活用に関する周知	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	54,001	53,948	54,164	54,117	*	
	※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、センターを運営し、その利用について連携市町を拠点とする市民活動に対しても開放することで広域活用を図るとともに、広域活用について周知する。 連携市町は、広域活用について周知する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> センターの運営費については、基本的に山形市が負担する。ただし、広域活用に伴う運営費の増分が生じる場合は、必要に応じ、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【36】山形市男女共同参画センターの広域活用						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	山形市男女共同参画センター（以下「センター」という。）の広域活用を以下のとおり行う。 ①団体の登録、②講座等の受講、③託児（予算の範囲内で）、④相談（一般・法律）、⑤貸館、⑥図書等の貸出						
期待される効果	センターの広域活用により、圏域全体において男女共同参画意識の高揚に向けた啓発の充実が図られる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	貸館・図書等の利用及び 講座・相談（一般・法 律）事業の実施	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業の周知	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込（千円）	4,881	6,100	5,685	5,617	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する 補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、センターを運営し、連携市町の住民に対しても利用可能とすることで広域活用を図るとともに、実施事業について周知する。 連携市町は、広域活用について周知する。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> センターの運営費については、基本的に山形市が負担する。ただし、広域活用に伴う運営費の増分が生じる場合は、必要に応じ、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【37】結びつきやネットワークの強化に係る新たな施策の検討・推進						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	結びつきやネットワークの強化に係る新たな施策について、各市町の提案等に対応して随時検討するほか、検討した内容について本ビジョンに新たに規定する前であっても速やかに取り組むべき事項がある場合には当該事項を実施に移すことをも趣旨とする。						
期待される効果	圏域の課題に応じた連携事業について迅速な検討・推進が図られる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	新たな施策の検討	提案等に応じ随時検討	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	新たな施策の推進	検討の結果に応じ随時実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。							
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、新たな施策の検討・推進について中心となって取り組む。 連携市町は、新たな施策の検討・推進について連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 推進する事業の内容に応じ、山形市と連携市町で協議する。 						

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

c 圏域内市町の職員等の交流

連携協約の規定	
取組内容	圏域内市町の職員等の交流を図るため、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	圏域内市町の職員等の交流に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【38】職員研修の拡充						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 (★) 上山市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 (★) 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 (★) 大石田町						
事業内容	圏域内の市町が連携して、政策形成等に関連する職員研修を実施（拡充）し、圏域マネジメント能力（広域的な視野を持って政策立案等を行うことができる能力）を持った人材を育成するとともに、職員同士のネットワークを構築する。						
期待される効果	圏域マネジメント能力を持つ職員が育成され、職員同士のネットワークが活用されることにより、山形連携中枢都市圏ビジョンにおける連携事業が活性化され、圏域内の生活機能の充実及び経済基盤や都市機能の強化が図られる。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	研修の企画・実施 (ワーキンググループの実施)	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	研修の実施	検討	実施	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	161	1,516	1,608	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は研修の企画・運営についてその事務局を担い、中心となって取り組む。 連携市町は、研修受講者を決定し参加させるとともに、研修の企画・運営について連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 研修の企画・運営に係る費用は、基本的に山形市が負担する。 企画する研修の内容に応じた参加に係る実費等、新たに対応を検討すべき費用が生じる場合は、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

d その他の圏域マネジメント能力の強化に係る施策

連携協約の規定	
取組内容	圏域マネジメント能力の強化に係る施策の促進を図るため、各種連携事業に取り組む。
山形市の役割	圏域マネジメント能力の強化に係る施策の促進に向け、各種連携事業について圏域の中心的な役割を担うとともに圏域内市町と連携して取り組む。
連携市町の役割	各種連携事業について、甲と連携して取り組む。

連携事業名	【39】固定資産課税客体管理及び全庁共用空間データ整備に資する航空写真図整備事業						
関連する市町	(★) 山形市 (★) 寒河江市 () 上市市 (★) 村山市 (★) 天童市 (★) 東根市 () 尾花沢市 (★) 山辺町 (★) 中山町 (★) 河北町 (★) 西川町 (★) 朝日町 (★) 大江町 () 大石田町						
事業内容	航空写真を撮影し固定資産の課税に要する評価等に活用するため、圏域内各市町が定期的な撮影機会を確保できるよう、複数の市町で同時期・同一業者の広域撮影により事業費の低減を図り撮影を行う。また、航空写真の施策横断的な活用について研究・推進する。						
期待される効果	固定資産税の適正な課税に要する事務の効率化が図られる。また、施策横断的な航空写真の活用は住民サービスの向上につながる事が期待される。						
実施スケジュール及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	翌年度の撮影に向けた調整や情報交換等を行う協議	実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	撮影の実施	実施	撮影参加市町がないため未実施	(同左)	実施	検討の結果に応じて実施	
	事業費見込(千円)	47,813	-	-	50,305	*	
	※ 金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。						
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、年度ごとの必要に応じて広域撮影に参加するとともに、撮影に関する協議の事務局を担い、翌年度の撮影市町及び幹事市町の決定、撮影仕様や事務処理に係る情報交換等を中心となって取り組む。 連携市町は、年度ごとの必要に応じて広域撮影に参加するとともに、撮影に関する協議に参加し、翌年度の撮影市町及び幹事市町の決定、撮影仕様や事務処理に係る情報交換等に連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 撮影費用について、当該年度の広域撮影に参加する各市町が、山形市と連携市町で協議して定める基準により按分して負担する。 航空写真の施策横断的な活用についての研究・推進に伴う費用が生じる場合は、その負担について山形市と連携市町で協議して定める。 						

連携事業名	【40】圏域マネジメント能力の強化に係る新たな施策の検討・推進						
関連する市町	(★)山形市 (★)寒河江市 (★)上市市 (★)村山市 (★)天童市 (★)東根市 (★)尾花沢市 (★)山辺町 (★)中山町 (★)河北町 (★)西川町 (★)朝日町 (★)大江町 (★)大石田町						
事業内容	圏域マネジメント能力の強化に係る新たな施策について、各市町の提案等に対応して随時検討するほか、検討した内容について本ビジョンに新たに規定する前であっても速やかに取り組むべき事項がある場合には当該事項を実施に移すことをも趣旨とする。						
期待される効果	圏域の課題に応じた連携事業について迅速な検討・推進が図られる。						
実施スケジュール 及び事業費見込	年度	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	合計
	新たな施策の検討	提案等に応じ随時検討	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	新たな施策の推進	検討の結果に応じ随時実施	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	
	事業費見込(千円)	-	-	-	*	*	
※金額は山形市と連携市町の計。また現時点での見込であり、各年度の事業実施は当該年度の予算に基づく。							
活用を想定する補助制度等							
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 山形市は、新たな施策の検討・推進について中心となって取り組む。 連携市町は、新たな施策の検討・推進について連携して取り組む。 						
費用負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 推進する事業の内容に応じ、山形市と連携市町で協議する。 						

4 具体的取組及び成果指標（KPI）の一覧表

ア 圏域全体の経済成長のけん引

連携中枢都市圏ビジョンに規定する項目			山形市	寒河江市	上市市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市	山辺町	中山町	河北町	西川町	朝日町	大江町	大石田町	
連携協約に規定する項目																	
区分	連携項目																
	連携施策	連携事業															
ア	圏域全体の経済成長のけん引	a 産学官民一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備	【1】連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ア	圏域全体の経済成長のけん引	b 産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業の促進及び地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	【2】山形市売上増進支援センター（Y-biz）の広域活用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ア	圏域全体の経済成長のけん引	b 産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業の促進及び地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	【3】新卒者への地元・企業情報等の共同発信	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ア	圏域全体の経済成長のけん引	c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	【4】圏域特産品等の販路拡大の促進	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ア	圏域全体の経済成長のけん引	c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	【5】展示会への共同出展によるものづくり企業の販路拡大支援	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ア	圏域全体の経済成長のけん引	c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	【6】ふるさと納税を活用した圏域特産品等のPR	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ア	圏域全体の経済成長のけん引	d 戦略的な観光施策の展開	【7】連携による広域観光の促進	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ア	圏域全体の経済成長のけん引	e その他の圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	【8】圏域全体の経済成長のけん引に係る新たな施策の検討・推進	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
成果指標（KPI）		基準値	目標値	出典													
圏域全体の従業者数（人）（民営事業所）		238,058 （平成28年）	243,000 （令和6年）	経済センサス													
圏域全体の総生産額（百万円）		2,033,592 （平成28年）	2,380,000 （令和6年）	山形県市町村民経済計算													
圏域内の従業者一人当生産額（千円）		8,542 （平成28年）	9,794 （令和6年）	経済センサス 山形県市町村民経済計算													
圏域の観光客数（人）		21,981,266 （平成30年）	24,000,000 （令和6年）	山形県観光者数調査													
圏域に係る関係人口の数（人）		728,252 （平成30年）	870,000 （令和6年）	独自集計													

イ 高次の都市機能の集積・強化

連携中枢都市圏ビジョンに規定する項目				山形市	寒河江市	上市市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市	山辺町	中山町	河北町	西川町	朝日町	大江町	大石田町	
連携協約に規定する項目		連携項目																
区分	連携施策		連携事業															
	イ	高次の都市機能の集積・強化	a	高度な医療サービスの提供	【9】次世代型医療用重粒子線照射装置利用者等への支援	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
イ	高次の都市機能の集積・強化	a	高度な医療サービスの提供	【10】24時間健康・医療相談サービス業務	★						★	★						
イ	高次の都市機能の集積・強化	b	高度な中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築	【11】連携中枢都市圏公共交通ネットワーク協議会の設置・運営及び事業の実施	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
イ	高次の都市機能の集積・強化	b	高度な中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築	【12】奥羽新幹線の整備実現	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
イ	高次の都市機能の集積・強化	c	高等教育機関等と連携した地域の人材育成	【13】保健所・大学を活用した健康等に関する共同研究と利活用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
イ	高次の都市機能の集積・強化	d	その他の高次の都市機能の集積・強化に係る施策	【14】高次の都市機能の集積・強化に係る新たな施策の検討・推進	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
成果指標 (KPI)		基準値		目標値	出典													
圏域全体の公共交通利用者数 (人) (圏域内のJR有人駅及び圏域内複数市町をまたぐバス路線「地域間幹線系統」、圏域内のコミュニティバスの利用者数)		10,356,066 (平成30年)		11,300,000 (令和6年)	各市町の統計情報 山交バス・JRからの提供													
老年人口のうち日常生活が自立している割合 (%) (要介護2未満の割合)		89.4 (平成30年)		92.0 (令和6年)	各市町の統計情報													

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

連携中枢都市圏ビジョンに規定する項目				山形市	寒河江市	上市市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市	山辺町	中山町	河北町	西川町	朝日町	大江町	大石田町
連携協約に規定する項目																	
区分	連携項目		連携事業														
	連携施策																
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	a 医療体制の充実	【15】休日及び夜間における診療体制の充実	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	a 医療体制の充実	【16】健康ポイント事業	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	c 福祉の充実	【17】子育て支援センターの相互利用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	c 福祉の充実	【18】子ども安全情報発信事業の拡大	★		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	c 福祉の充実	【19】病児・病後児保育施設の広域利用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	f 地域振興の充実	【20】森林病虫害被害対策事業	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	f 地域振興の充実	【21】有害鳥獣被害対策事業	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	f 地域振興の充実	【22】在住外国人支援事業	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	f 地域振興の充実	【23】山形広域炊飯施設の共同運営	★	★	★	★			★	★	★				★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	i その他の生活機能の強化に係る施策	【24】消防事務の受委託	★						★	★					
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	i その他の生活機能の強化に係る施策	【25】消費生活相談事業の拡大	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	i その他の生活機能の強化に係る施策	【26】備蓄物資等の情報共有事業	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★		★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	A 生活機能の強化に係る政策分野	i その他の生活機能の強化に係る施策	【27】生活機能の強化に係る新たな施策の検討・推進	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
成果指標 (KPI)				基準値	目標値		出典										
圏域外からの転入者数 (人)				11,012 (平成30年)	12,000 (令和6年)		住民基本台帳人口移動報告										
圏域外への転出者数 (人)				11,880 (平成30年)	11,000 (令和6年)		住民基本台帳人口移動報告										
大学生の地元定着率 (%)				36.2 (平成30年)	50.0 (令和6年)		やまがた創生戦略協議会 (COC+) 資料										
高校生の地元定着率 (%)				50.5 (平成29年)	60.0 (令和6年)		学校基本調査										

連携中枢都市圏ビジョンに規定する項目				山形市	寒河江市	上市市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市	山辺町	中山町	河北町	西川町	朝日町	大江町	大石田町	
連携協約に規定する項目																		
区分	連携項目																	
	連携施策			連携事業														
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	e	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	【28】移住・定住促進のための共同での情報発信	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	e	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	【29】山形市東京事務所等を活用した共同での移住促進PR	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	e	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	【30】高校生を対象としたふるさと教育の推進	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	e	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	【31】空き家活用情報の共同発信	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	e	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	【32】圏域内のお試し住宅の情報発信	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	e	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	【33】若者定着奨学金返還支援事業	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	e	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	【34】婚活推進事業	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	f	その他の結びつきやネットワークの強化に係る施策	【35】山形市市民活動支援センターの広域活用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	f	その他の結びつきやネットワークの強化に係る施策	【36】山形市男女共同参画センターの広域活用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	B	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	f	その他の結びつきやネットワークの強化に係る施策	【37】結びつきやネットワークの強化に係る新たな施策の検討・推進	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	C	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	c	圏域内市町の職員等の交流	【38】職員研修の拡充	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	C	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	d	その他の圏域マネジメント能力の強化に係る施策	【39】固定資産課税客体管理及び全庁共用空間データ整備に資する航空写真図整備事業	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
ウ	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	C	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	d	その他の圏域マネジメント能力の強化に係る施策	【40】圏域マネジメント能力の強化に係る新たな施策の検討・推進	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
成果指標 (KPI)				基準値	目標値	出典												
圏域外からの転入者数 (人)				11,012 (平成30年)	12,000 (令和6年)	住民基本台帳人口移動報告												
圏域外への転出者数 (人)				11,880 (平成30年)	11,000 (令和6年)	住民基本台帳人口移動報告												
大学生の地元定着率 (%)				36.2 (平成30年)	50.0 (令和6年)	やまがた創生戦略協議会 (COC+) 資料												
高校生の地元定着率 (%)				50.5 (平成29年)	60.0 (令和6年)	学校基本調査												